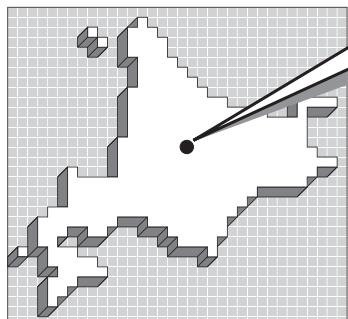


## 連載 わがマチの自慢 №.33



### 「写真の町」東川町

自然があふれ、多くの人が集い、安心してくらせるマチ ひがしかわ



旭 岳

大雪山の自然由来で良質な地下水によつて住民が生活している。天然で美味しい水で生産された米をはじめとした農産物や食品は消費者の高い評価を得ている。

また、昭和六〇

人口は約八、六〇〇人で、北海道でも唯一の上水道のない町として、（一九八五年には写真文化によつて町や生活、人づくりを進めようと「写真の町」を宣言し、同年から毎年「写真の町東川賞」の授賞と「東川町国際写真フェスティバル」を開催し、平成六（一九九四）年には全国の高校の写真部やサークルを対象とした「写真甲子

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、中核都市である旭川市に隣接し、東京や名古屋、台湾をつなぐ旭川空港から車で約一〇分の距離で、日本最大の自然公園である「大雪山国立公園」の区域の一部になつており、豊富な森林資源

源と優れた自然の景観、四季の景色を堪能できる旭岳温泉や天人峡温泉は、多く の観光客を惹きつけている。総土地面積は一四七・三 km<sup>2</sup>、その七割が林野であり、農業は全体の一四%にあたる耕地で、水稻を主体として野菜などが生産されている。

人口は約八、六



大雪旭岳源水



東川町文化ギャラリー

園」を開催。平成一九(一〇七)年には、大雪山を臨む田園風景等が美しい町として、道内で初めて景観行政団体に指定され、「[写真の町]宣言」三〇周年を迎えた平成二六(一〇一四)年には「写真文化都市」宣言を行うなど、町民

が参加し、自然や文化などを大切にした町づくりが進められている。

## 活力ある まちづくりと 産業づくり

我が国全体の人口が減少し、都市への流出で地方の人口減少が大きな課題となる中、三十年間も人口が増え続ける東川町では、「人と自然がありなす輝きの大地ひがしかわ」を基本理念に活力あるまちづくりを進めており、基幹産業である農業をはじめ、全国的に名高い旭川家具の約三割が生産されている木工業、移住者の増加を背景とし、豊かな水資源や地域の食材を活用した六〇軒を超えるカフェやレストラン、セレクトショップ

の増加など、にぎわいを創出する観光や商業の振興、町外企業との連携等により、基盤となる生活を維持するために必要な雇用の場の確保や起業を創出し、町民が安心して生활でき、若者の定住を促すための魅力あるまちづくりと産業の発展を図っている。



KAGUの家

また、地域内での経済循環を目指し、平成一九(一〇七)年から「C式ポイントカード」「HICO(フック)」を開始し、町内一〇〇以上の店舗で利用できるほか、イベント参加でのポイントの付与など、様々な取り組みが実施されており、現在では新たにアプリも開始され、町内利用率が八割、町内外約一〇万人の利用者となっている。

## 次世代を担う 人づくり

町では、写真文化や大雪山文化、家具デザイン文化など地域資源を活かした魅力ある地域文化の育成のほか、次代を担う人材を育てるため、「ふるさと教育」や「学力の向上」、「国際教育」を柱に、「世



複合交流施設せんとぴゅあ

八、六〇〇名のうち、五一七名が外国人(登録者数)となつており、町役場でも一〇名を雇用するなど、近年、増加傾向にある。

旧東川小学校校舎を活用した複合交流施設である「せんとぴゅあⅠ」ではギャラリー・やラウンジ、カフェなどが開設されているほか、その二階では全国初の公立日本語学校「東川町立東川日本語学校」が開かれ、多くの外国人留学生が世界各国から集まっている。また、隣接する「せんとぴゅあⅡ」は、五万冊を超える書籍を収める図書機能を有した複合交流施設となつており、写真や家具に関する資料、大等の海外派遣・受け入れなどを通じ、多文化共生・国際交流に取り組んでいる。令和四(一〇二一)年現在、人口約



道の駅ひがしかわ「道草館」

## 住む魅力づくり

大雪山国立公園の雄大な景観が人々を魅了し、ミネラル豊富な天然水が安全・安心で品質の高い食材を活かし、ここでしか味わえない食べ物が住民や観光客などの五感を楽しませている。人気の観光ス

ポットである道の駅「ひがしかわ道草館」では、地元の農産物や加工品など様々なお土産を扱っており、多くの観光客が訪れている。こうした魅力に加え、車で一〇分程度で通勤できる道北の中核都市である旭川市に隣接し、働く場所が確保しやすいほか、町では地場産業の育成をはじめ、新たに起業や新規分野に取り組もうとする事業者を支援するなど、安定して住み続けられる経済基盤づくりに取り組んでいる。

また、他の地域では、学校に通う児童数に合わせて小学校の統廃合を行つてあるが、町では地域コミュニティーを維持するために小学校を存続させることが必要と考え、統廃合せずに残す施策を講じている。

移住を促す支援も充実しており、最短で三か月から一年間生活し、地域の魅力を体験できるよう、入居したその日から生活できる家具・家電を設けた住宅が整備されているほか、民間賃貸住宅の需要も旺盛で空室が極めて少なく、土地開発公社による宅地分譲地も多くが完売していることから、空き家を賃貸・売買するために必要なリフォーム等の費用の支援や、空き家を探している方に情報を発信するなど、町と地域住民が一体となつた様々な取り組みが成果につながり、死亡数が出生数を上回る自然減が続いているものの、今や住民の過半数が移住者となるなど社会増（転入増）によって平成六（一九九四）年以降、人口の微増が維持されている。

さらには、人口の増加に応してアパートの新築や戸建て住宅の新築も増えており、固定資産税や個人住民税などの税収も増加傾向にあり、町の財政基盤の強化に貢献している。

## 東川米を中心とした農業

基幹産業である農業は、米が水田作付総面積の約八割を占めており、その他には野菜やそば、豆類が作付けされている。特に、「東川米」は、大雪山旭岳のミネラル豊富な地下水を利用して、生産者とJAひがしかわが制定した独自の「厳しい栽培基準」と「ひが

ジア園を主体に米の輸出に取り組むとともに、米食文化のない地域での米の販路拡大にも力を入れている。

令和元（二〇一九）年には、明治創業の酒蔵「三千櫻（みちざくら）酒造」が岐阜県津川市から東川町に移転し、翌年、全国でも珍しい公設民営酒造が完成。JAでは、品質の高い酒米づくりを進め、現在、五戸の生産者が酒米を栽培しており、地域を挙げて米を中心とした産業の育成に取り組んでいる。

また、野菜のブランドである「三千櫻（みちざくら）酒造」登録商標に登録されるなど、

ブランド米としての地位を確立している。

一方で、国内では食生活の多様化や少子高齢化による米の需要が減少していることから、海外市場での販路開拓に向け、近年では、台湾などアジア圏を主体に米の輸出に取り組むとともに、米食文化のない地域での米の販路拡大にも力を入れている。



三千櫻（みちざくら）酒造

## 地域の農業構造

—10—10年の農林業センサスによると、東川町の農業経営体数は一九二経営体で、一〇年前に比べ四割減少している。経営耕地面積は、三・四六九haで、一〇年前に比べ一・六%減少している一方、一経営体当たりの経営耕地面積は一八haで、一〇年前に比べ六一・五%増加している。

個人経営体の年齢別基幹的農業従事者数は、五年前に最も高い割合であった六〇代が減少し、七〇代以上が最も高い割合となったものの、四〇代の割合が八・一%増加して一七・五%となつた(図1)。六〇歳代以上の割合が五年前を七・八%下回っている。

表1 農業経営体数、経営耕地面積の推移

区分	単位	2010年	2015年	2020年	増減率 (%)		
					2015/2010	2020/2015	2010/2020
農業経営体数	経営体	325	261	192	△ 19.7	△ 26.4	△ 40.9
うち個人経営体	経営体	313	244	172	△ 22.0	△ 29.5	△ 45.0
うち経営耕地のある経営体数	経営体	317	258	191	△ 18.6	△ 26.0	△ 39.7
経営耕地面積	ha	3,562	3,529	3,469	△ 0.9	△ 1.7	△ 2.6
1経営体当たりの経営耕地面積	ha	11.2	13.7	18.2	22.3	32.8	62.5

表2 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

区分	単位	計	~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳~
2015年	人	490	16	26	46	64	188	150
	%	100.0	3.3	5.3	9.4	13.1	38.4	30.6
2020年	人	343	10	22	60	41	91	119
	%	100.0	2.9	6.4	17.5	12.0	26.5	34.7

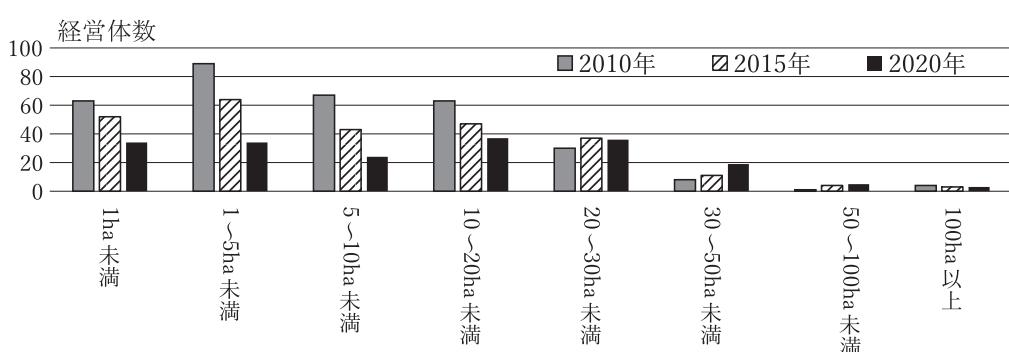


図1 経営耕地面積規模別経営体数

表3 農産物販売金額1位の部門別経営体数（農業経営体）

区分	計	稲作	雑穀・いも類・豆類	野菜	花き・花木	その他の作物	養鶏・養豚
2010年	312	219	24	60	1	6	2
	100.0	70.2	7.7	19.2	0.3	1.9	0.6
2015年	253	178	16	52	1	4	2
	100.0	70.4	6.3	20.6	0.4	1.6	0.8
2020年	179	125	16	33		3	2
	100.0	69.8	8.9	18.4		1.7	1.1

資料（表1～3、図1）：農林業センサス

経営耕地面積規模別の農業経営体数は、「一〇〇～一〇ha未満」に次いで、「一〇〇～三〇ha未満」が最も多く、この両階層で全体の三八%を占める一方、「五ha未満」の小規模経営体が二五%を占めている。農産物販売金額第一位の部門別農業経営体数は、「稲作」が最も多く、全体の七〇%を占めており、次いで「野菜」が一八%、「雑穀・いも類・豆類」が九%となっている。

## ◆担い手減少を見据えた生産体制の構築 地域の課題と今後の対応

今後、担い手の高齢化や不足などが一層進行し、残る担

い手に農地が集積され、水田の経営規模も拡大が見込まれる中、農地や機械施設への投資の増加や、労働力不足により個人で乾燥調整されている米の品質にバラツキが生じるなどの課題が懸念されている。町では、離農跡地の継承による農地の分散化や耕作放棄地の発生を抑制し、作業の省力化と生産コストの削減を図るため、平成二十九（二〇一七）年度から国営緊急農地再編整備事業を実施し、排水性の改善や水田一枚あたりの面積を現在の二〇aから約七倍の一・二haに大型化する基盤整備を進めている。

また、JAでは、コントラクター・スマート農業の活用を推進するとともに、規模拡大が進んでも効率的な作業により生産者の過剰な投資を抑

え、米の付加価値も高められるよう、現在、「ひがしかわライスター・ミナル」の整備を進めており、余剰労力を活用して生産者が野菜を生産しながら、消費者に信頼される高品質な農産物を生産できる複合経営の実現を目指している。

## ◆環境に配慮した持続可能な農業の推進

地球温暖化や自然災害の増加など世界的に環境保護への取り組みが求められている中、令和四（二〇二二年）、町は、自然豊かな地域を未来へ繋ぎ、将来にわたって安心して暮らすことができる持続可能な社会を実現するため、町民一人ひとりが共に気候変動の原因となる温室効果ガス削減に取り組むことを目指す「ゼロカー

ボンに取り組む適疎な町「[町]」を行った。

また、国内では食の安全・安心や健康志向への消費者の関心の高まりから、化学肥料や農薬の使用削減が求められている中、持続可能な農業の発展と豊かな自然・農村環境の維持・継続を目指し、同年、JAでは町の宣言に倣って「ひがしかわアグリ」「〇五〇宣言」を行い、資材や工ネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進、イノベーションなどによる持続的生産体制の構築、ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立、環境にやさしい持続可能な消費の拡大、食育の推進などに、引き続き、取り組むとともに、新たに取り組みとして、昨年、JA・町・非食用米由来のバ

イオマスプラスチック「[バイスレジン〕」を製造販売する企業との間で包括連携協定を締結し、石油系プラスチックの削減につながる「[ライスレジン〕」の原料となる資源米の生産も開始した。

## すべては町で暮らす人々のために

東川町は、写真文化、水の豊かさ、大雪山・旭岳、米、木工家具、適疎という独自の資源を活かしながら、居住環境、教育、産業振興、資源・文化、福祉などの施策を推進することで、東川スタイルを作り上げ、共に理解し合い、豊かに暮らせる町づくりを進め、住民の幸福度アップに繋げることを目指している。

本年八月二日には、眺望

を活かした温浴施設「キトウシ保養施設」がグランドオープningし、一〇月には多くの人が集い、生き生き暮らす空間が共生「[ラザモーリー〕」がオーブンする。今後、アイヌ文化と共に大雪山文化を発信する映画の公開、世界に向けてデザインを発信する「[デザインミュージアム構想の実現に向けた取り組みが進められていく。

る。

こうした中、菊地町長は、「基幹産業である農業がしっかりとあるから、農村景観が成り立ち、他の業種も暮らせていいける。このことが大切。写真の町を柱にし、文化を活かし産業の活性化を図っていきたい」と述べられるとともに、将来の町づくりとして

これまで築いてきた企業と

東川町役場の皆様には、取材への対応などに多大なるご協力をいただきました。誌面を借りて御礼申し上げます。



「キトウシの森 きとろん」photo by 今田耕太郎

し、町の経済を回していくための抱負も語られており、東川町が将来にわたり発展を続け、さらに魅力を増すこと期待される。

瀬川辰徳  
特別研究員